

一般質問

泉 誠蔵 議員

農業行政について

質問 本年度の市税収入は約2億円の減収が見込まれ財政環境は大変厳しくなっている。また農林予算も大きな予算付けはしていない。その中飼料用のコンバインに2000万円の予算がついている。何台購入か。また畜産農家は何軒でホールクロープサイレージ利用者は何軒か作付面積と作付者数も伺う。

答弁 飼料コンバイン1台、ラッピングマシン1台、動力運搬機2台と付属品を購入予定。

質問 当市の酪農家は26戸(1052頭)、利用者は4戸(140頭)で受注契約、面積は約9ヘクタールを14戸の2組織で栽培している。**質問** 自給力、自給率向上を目指し水田を最大限に活用し主食用米の需要拡大、米粉、飼料米等の新たな米利用の本格化に向け、産地づくり交付金も大幅に見直され

た。転作農家の理解が得られたか。昨年は県下ワースト1転作率であった。本年度の今現在の生産調整参加農家はどれ位か、また米粉用稲の作付面積は合わせて伺う。

答弁 産地づくり交付金は大豆の大幅な作付増加や新規需要米等の追加により見直されたが概ね理解が得られたと思う。生産調整の参加農家は2352戸(達成率60.3%、昨年は63.7%)、最終的には昨年並みに近づくものと考えられる。米粉用米の作付面積は15.7ヘクタールである。

質問 集落営農組織化事業に予算付しているが、どう進め取り組んでいくのか伺う。
答弁 市単独事業で1集落5万円で12集落を目標に農業振興協議会の幹事会で要件等を検討し、農協等関係機関と連携し推進していく。

その他の質問

○農地集積事業と生産調整の見直しを含む農政改革について

村上清彦 議員

農業の活性化

質問 農地の活用について、国の農地改革プランを受け、当市ではどのように考え進めていくのか伺う。

答弁 農業委員会と連携し改正法に基づいた的確な対応を行いながら、農地の効率的な利用をさらに進め、農業振興に努めていきたい。

質問 農工商連携について、地域の活性化に繋がる事業の実施に向け、農業関係者だけでなく、興味のある人々が集まって議論し、若い世代にも魅力がある農業ビジネスを示してはどうか。見解を伺う。
答弁 農業振興協議会の中にある部会に農工商関係者の参画を得ながら事業推進に努めていきたい。

質問 農作物のブランド化に向け、当市として何か仕掛けを考えるべきではないか。見解を伺う。
答弁 ブルーベリーやエゴマ、マ

コモタケなどの新たな作物の特産化を目指す農家の支援と併せて、かつて市内で栽培され産地化を目指したアスパラや切花菊などの栽培拡大と復活にも積極的推進に努めてまいりたい。

その他、米の生産調整・担い手の確保、食料自給率の向上について質問した。

防犯・防災の取り組み
質問 住宅用火災警報器の設置が義務化されることから、高齢者・障がい者・低所得者等無償配布や補助制度の創設について伺う。
答弁 安心・安全を確保することからも重要と認識しており、担当課に検討を指示したい。

その他、地域児童見守りシステムについて質問した。

稲毛 明 議員

「小規模工事契約希望者登録制度」等の充実について

質問 この制度は、建設業許可を受けていない中小業者にも直接、公共事業の受注機会を保障し、そのことを通じ、除雪、災害復旧などの緊急事態対応をはじめ、住宅や道路の保守、修繕など地域に欠かせない業者の保全をはかり、さらに地域の雇用と就労の確保をはかるなど大きな意義があり、市民からも業者情報を得ることができるとのメリットがあり、喜ばれている。しかし、世界同時不況のなかで特に中小建設業者をはじめ、受注が激減し、仕事確保の要求は緊急で切実である。市の16年度からの発注実績について伺う。
答弁 H16年度は16件で約134万円。H17年度は31件で約338万円。H18年度は34件で約150万円。H19年度は22件で約259万円。H20年度は14件で約84万円の見込み。

質問 使い勝手が悪いと聞くが運用の実態を伺う。
答弁 財務規則を遵守し、業者に対し解りやすい説明に心がけ無駄な手間がかからないようにする。

質問 今年度より、130万円以下の発注になるが、以前より発注が増大するが活用の方向性を伺う。
答弁 本制度を制定した趣旨を尊重し、出来るだけ登録者の受給機会が多くなるよう心がけた。国の第一次補正予算に関連し、現在、経済危機対策実施計画を策定中であり、登録者への工事量も増えると考えられる。緊急雇用創出事業(基金)拡充を活用して、阿賀野市でも他市に学んで「猿害防止対策パトロール隊」を創設できないかを伺う。
答弁 「パトロール隊」には猟友会の協力がないと効果がうすいと考えられる。また、長期に渡る協力依頼は難しいので、創出事業の活用申請はしない。

また、今後も関係団体と連携して、被害防止対策にとりくんでいきたい。
関連質問 イノシシ対策について
阿賀野川を渡ったという情報もあるので早めの対策をとるよう要請

江口卓王 議員

新型コロナウイルス国内感染発生、本市の対応について

質問 直ちに当市も天野市長を本部長に対策本部及び電話相談窓口を開設し対応されているが、これまでの状況について。
答弁 これまでの対応状況はまず、情報提供を最優先と考え、情報チラシを2回、市のホームページや防犯メールを媒体として最新の情報提供に努めている。また電話相談窓口についても、土日祝日及び夜間の相談にも対応しており、相談件数も84件で、発熱等に関するものが主である。

質問 「阿賀野市新型コロナウイルス対策行動計画」は準備されているのか。
答弁 5月29日に策定し、現在はこの行動計画に基づき対策を講じている。

質問 水原郷病院、開業医等医療機関との協力体制は。
答弁 市民からの電話相談を聞き

佐竹政志 議員

水原郷病院の今後の見通しについて

質問 水原郷病院については、厚生連と公設民営化に向けて協議をしているが、残念ながら進展具合が見えてこない現状であり、今後の見通しを伺う。
答弁 この民営化は、多岐にわたる課題をクリアして、はじめて成し得るものであり、現在、厚生連とは確認書の調印を終えており、これに基づき具体的な事業計画書等の提出があるものと理解している。この提出を待って、議会、市民への説明を実施したのち、意見を聞いて、市としての最終方針を決定していきたい。

質問 相手のある交渉ごととはいえ、今迄、市長は議会に対して本年四月一日に公設民営化をスタートさせたいと説明してきた経過があり、期限を決めて決断していか

なければならないと思うが、市長の考えを伺う。
答弁 なるべく早くスタート出来るよう最大限努力していく。

倉島良司 議員

国民年金の未納問題について

質問 先第4回臨時時に於いて、国民年金率が1世帯あたり、25.3%アップとなったが、それを少しでもやわらげるため、市独自の減免要綱の整備を市長は指示したとのことである。その内容と、徴収率の低下が予想されるのに伴う、資格証の発行交付について伺う。
答弁 市独自の地域性、経済性を見据えたい。現在の法定減額の実状は左

上の表の通りである。資格証の発行は62世帯、104名。中学生以下には交付されていない。
質問 中学生を超える年齢の人

でも、病気、ケガ等で病院に行く必要に迫られている場合、保険証の交付をするように指導があったと聞いているが伺う。
答弁 議員指摘の通りである。今後広報等で周知していく。



世帯数	7431世帯	75,072,585円
被保険者数	14,483人	24,313,825円
7割軽減世帯	1650世帯	13,681,770円
5割軽減世帯	569世帯	113,068,180円
計	3,083世帯	(国保税世帯の41%を占める)

発行は62世帯、104名。中学生以下には交付されていない。
質問 中学生を超える年齢の人

でも、病気、ケガ等で病院に行く必要に迫られている場合、保険証の交付をするように指導があったと聞いているが伺う。
答弁 議員指摘の通りである。今後広報等で周知していく。